



2021年7月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年9月14日

上場会社名 株式会社 大盛工業 上場取引所 東
 コード番号 1844 URL <https://www.ohmori.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 関 忠夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 及川 光広 TEL 03-6262-9877
 定時株主総会開催予定日 2021年10月26日 配当支払開始予定日 2021年10月27日
 有価証券報告書提出予定日 2021年10月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年7月期の連結業績 (2020年8月1日～2021年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年7月期	4,954	△4.5	325	△39.8	313	△38.9	243	△27.9
2020年7月期	5,187	△13.2	540	24.5	512	11.9	337	114.2

(注) 包括利益 2021年7月期 243百万円 (△27.9%) 2020年7月期 337百万円 (114.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年7月期	16.39	16.05	5.8	3.5	6.6
2020年7月期	22.74	22.40	8.5	5.9	10.4

(参考) 持分法投資損益 2021年7月期 ー百万円 2020年7月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年7月期	8,854	4,303	47.8	284.77
2020年7月期	9,145	4,142	44.7	275.41

(参考) 自己資本 2021年7月期 4,231百万円 2020年7月期 4,085百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年7月期	334	△150	△244	2,295
2020年7月期	189	△49	289	2,354

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年7月期	ー	0.00	ー	7.00	7.00	103	30.8	2.6
2021年7月期	ー	0.00	ー	7.00	7.00	104	42.8	2.5
2022年7月期(予想)	ー	0.00	ー	5.00	5.00		30.8	

(注) 2021年7月期における一株当たり期末配当金については、5円から7円に変更しております。詳細については、本日(2021年9月14日)公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2022年7月期の連結業績予想（2021年8月1日～2022年7月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,228	—	90	—	87	—	66	—	4.49
通期	5,586	—	325	—	310	—	240	—	16.22

（注）2022年7月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年7月期	14,874,239株	2020年7月期	14,848,429株
2021年7月期	16,302株	2020年7月期	15,009株
2021年7月期	14,837,836株	2020年7月期	14,834,049株

（参考）個別業績の概要

1. 2021年7月期の個別業績（2020年8月1日～2021年7月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年7月期	3,963	△6.0	239	△51.6	225	△51.3	193	△25.5
2020年7月期	4,216	△14.4	494	14.9	464	8.5	259	67.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年7月期	13.02	12.75
2020年7月期	17.47	17.21

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年7月期	8,312	4,184	49.5	276.79
2020年7月期	8,853	4,074	45.4	270.80

（参考）自己資本 2021年7月期 4,112百万円 2020年7月期 4,016百万円

2. 2022年7月期の個別業績予想（2021年8月1日～2022年7月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,478	—	45	—	32	—	27	—	1.86
通期	3,850	—	209	—	184	—	156	—	10.52

（注）2022年7月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の個別業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注記事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大により未だ経済・社会活動の抑制を余儀なくされており、先行き不透明な状況が継続していることから、依然として厳しい状況が続いております。

国内建設市場につきましては、国土強靱化計画等に基づく公共投資が底堅く推移したほか、東京都における上・下水道設備の建設につきましても、冠水対策、老朽化対策等の早急な実施が必要な状況から工事の発注が継続して行われており、事業環境は概ね良好な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループの主力の建設事業におきましては、完成工事総利益増加に向けた工期の短縮、施工コストの低減等の取り組みを継続するとともに、事業分野の開拓、事業規模の拡大を目的とし、東京都の港湾・河川工事等の施工において優秀な技術、実績を持つ港シビル株式会社の全株式を取得し、グループ化を行いました。

不動産事業等におきましては、営業体制の強化を図り、太陽光発電設備、賃貸不動産物件等の販売に注力いたしました。また、O L Y機材リース事業につきましては、営業員の増員を行い、受注高・売上高増加に向けた営業活動を展開いたしました。

通信関連事業におきましては、売上高及び売上総利益の増加を目指し、受注量増加に向けた営業活動に注力してまいりました。

以上の結果、売上高は4,954,536千円（前年同期比4.5%減）、営業利益は325,305千円（前年同期比39.8%減）、経常利益は313,448千円（前年同期比38.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は243,236千円（前年同期比27.9%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業におきましては、受注高1,629,321千円（前年同期比70.3%減）、売上高3,550,897千円（前年同期比10.7%減）、セグメント利益（営業利益）180,608千円（前年同期比59.9%減）となりました。

(不動産事業等)

不動産事業等におきましては、不動産物件の売却並びに賃貸収入、O L Y機材のリース販売等により売上高1,079,778千円（前年同期比27.4%増）、セグメント利益（営業利益）110,570千円（前年同期比122.7%増）となりました。

(通信関連事業)

通信関連事業におきましては、N T T局内の通信回線の保守・管理業務等により売上高338,151千円（前年同期比9.2%減）、セグメント利益（営業利益）33,742千円（前年同期比17.3%減）となりました。

(その他)

その他事業におきましては、クローゼットレンタル事業により売上高4,846千円（前年同期比4.0%増）、セグメント利益（営業利益）383千円（前年同期は228千円のセグメント損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産の残高は、8,854,145千円となり、前連結会計年度末に比べ291,521千円減少いたしました。主な理由は、現金及び預金の減少58,117千円、受取手形・完成工事未収入金等の減少663,620千円、未成工事支出金の減少222,838千円、不動産事業等支出金の減少82,570千円、販売用不動産の増加732,914千円、のれんの増加30,978千円、繰延税金資産の減少21,813千円によるものであります。

当連結会計年度末の負債の残高は、4,551,123千円となり、前連結会計年度末に比べ451,646千円減少いたしました。主な理由は、工事未払金の増加190,330千円、短期借入金金の減少616,756千円、未成工事受入金金の減少603,893千円、長期借入金金の増加572,820千円によるものであります。

当連結会計年度末の純資産の残高は、4,303,021千円となり、前連結会計年度末に比べ160,124千円増加いたしました。主な理由は、利益剰余金の増加139,402千円、新株予約権の増加14,411千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,295,775千円と前連結会計年度末に比べ58,408千円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況等につきましては次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は334,117千円(前年同期は189,145千円の増加)となりました。資金の主な増加は、税金等調整前当期純利益324,764千円、減価償却費59,663千円、売上債権の減少975,701千円であり、資金の主な減少は、たな卸資産の増加424,345千円、未成工事受入金金の減少603,893千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は150,178千円(前年同期は49,808千円の減少)となりました。資金の主な減少は、有形固定資産の取得による支出53,303千円、貸付けによる支出76,900千円、関係会社株式の取得による支出114,147千円であり、資金の主な増加は、貸付金の回収による収入91,105千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は244,449千円(前年同期は289,209千円の増加)となりました。資金の主な増加は、短期借入による収入1,880,000千円、長期借入による収入877,000千円であり、資金の主な減少は、短期借入金金の返済による支出2,432,521千円、長期借入金金の返済による支出462,727千円、配当金の支払額103,190千円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年7月期	2019年7月期	2020年7月期	2021年7月期
自己資本比率 (%)	56.1	46.5	44.7	47.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	58.6	40.8	34.5	33.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	17.9	10.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	6.2	11.3

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 2018年7月期、2019年7月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

建設業界を取り巻く環境は、国土強靱化計画等に基づく公共投資が底堅く推移しており、また、新型コロナウイルス感染症による影響も、建設工事の施工におきましては限定的に止まっておりますため、今後も同様に推移するものと推察いたします。

また、当社グループの主力事業である建設事業が行う東京都における上・下水道管の更新工事、下水道設備における豪雨対策工事等につきましては、長期に亘る事業であることから、今後も当該対策工事の発注が継続して行われるものと思われまます。

このような環境において、当社グループが行う各事業における当面の課題及び対応につきましては、以下の方針に基づき実施していく予定です。

建設事業におきましては、完成工事高及び完成工事総利益の安定的な計上並びに事業範囲の拡大を目指し、上・下水道工事以外の工種の受注にも注力してまいります。

そのためには、施工管理技術者の確保、増員等が不可欠となることから、今後も人員の獲得に注力するとともに、優秀な技術、管理技術者を有する優良な建設会社の取得（子会社化）につきましても、積極的に取組んでまいります。

不動産事業等における不動産の販売・賃貸事業、太陽光発電設備事業につきましては、販売体制の強化を図り、不動産事業等売上高、不動産事業等総利益の増加を目指してまいります。また、当社の独自技術であるO L Y工法に使用する部材のリース事業につきましては、販売エリア、売上高の拡大を目指し、人員の増加を図るとともに、新たな販売拠点の設置等の検討を今後も進めてまいります。

通信関連事業につきましては、売上高及び売上総利益の増加を図るため、新規案件の受注に向けた営業活動に注力してまいります。

その他事業におけるクローゼットレンタル事業につきましては、利用顧客数の増加に向けた宣伝、営業活動に注力してまいります。

以上の状況を踏まえ、次期（2022年7月期）の業績の見通しといたしましては、売上高5,586,023千円、営業利益325,661千円、経常利益310,085千円、親会社株主に帰属する当期純利益240,930千円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は現在のところ日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のI F R S（国際財務報告基準）採用動向等を踏まえて、I F R S適用の検討も進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年7月31日)	当連結会計年度 (2021年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,410,892	2,352,775
受取手形・完成工事未収入金等	1,965,216	1,301,595
未成工事支出金	400,664	177,825
不動産事業等支出金	133,137	50,566
販売用不動産	2,729,451	3,462,365
貯蔵品	41	27
その他	114,784	80,169
貸倒引当金	△2,779	△2,685
流動資産合計	7,751,409	7,422,641
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	378,169	356,449
機械・運搬具(純額)	58,593	80,940
土地	608,922	608,922
リース資産(純額)	2,589	—
有形固定資産合計	1,048,276	1,046,313
無形固定資産		
のれん	64,556	95,535
その他	2,537	3,130
無形固定資産合計	67,094	98,665
投資その他の資産		
長期貸付金	66,333	55,556
固定化営業債権	10,083	1,837
保険積立金	36,578	44,001
退職給付に係る資産	6,203	31,505
繰延税金資産	69,739	47,926
その他	107,222	114,500
貸倒引当金	△17,275	△8,801
投資その他の資産合計	278,886	286,525
固定資産合計	1,394,257	1,431,504
資産合計	9,145,667	8,854,145

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年7月31日)	当連結会計年度 (2021年7月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	298,506	488,837
短期借入金	986,497	369,740
未払金	50,913	53,782
未払法人税等	98,379	31,203
未成工事受入金	857,287	253,394
賞与引当金	70,114	80,026
役員賞与引当金	3,900	25,755
損害補償損失引当金	55,000	30,000
完成工事補償引当金	28,082	22,934
その他	128,995	192,143
流動負債合計	2,577,677	1,547,818
固定負債		
長期借入金	2,399,420	2,972,240
その他	25,672	31,065
固定負債合計	2,425,092	3,003,305
負債合計	5,002,770	4,551,123
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,765,371	2,768,662
資本剰余金	704,230	707,162
利益剰余金	670,117	809,519
自己株式	△54,407	△54,320
株主資本合計	4,085,311	4,231,024
新株予約権	57,585	71,997
純資産合計	4,142,897	4,303,021
負債純資産合計	9,145,667	8,854,145

(2) 連結損益及び連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
売上高		
完成工事高	3,974,483	3,550,897
不動産事業等売上高	836,067	1,060,641
通信関連売上高	372,311	338,151
その他の売上高	4,563	4,846
売上高合計	5,187,425	4,954,536
売上原価		
完成工事原価	3,129,178	2,988,584
不動産事業等売上原価	728,652	877,210
通信関連原価	177,197	156,836
その他の売上原価	485	407
売上原価合計	4,035,514	4,023,039
売上総利益		
完成工事総利益	845,304	562,313
不動産事業等総利益	107,415	183,430
通信関連総利益	195,114	181,314
その他の売上総利益	4,077	4,438
売上総利益合計	1,151,911	931,497
販売費及び一般管理費		
役員報酬	104,630	86,590
役員賞与	12,960	—
従業員給料手当	159,831	177,640
退職給付費用	1,019	△1,337
賞与引当金繰入額	11,513	14,813
役員賞与引当金繰入額	—	12,084
貸倒引当金繰入額	998	—
地代家賃	24,667	26,890
支払手数料	52,050	79,869
減価償却費	11,587	11,061
租税公課	46,224	43,090
その他	186,359	155,489
販売費及び一般管理費合計	611,842	606,191
営業利益	540,069	325,305

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,559	2,099
為替差益	—	2,101
貸倒引当金戻入額	—	8,567
受取保険金	1,775	23,014
助成金収入	3,264	1,482
未払配当金除斥益	1,631	749
その他	5,300	4,533
営業外収益合計	14,530	42,548
営業外費用		
支払利息	30,526	29,634
為替差損	1,735	—
貸倒引当金繰入額	4,330	—
役員弔慰金	—	12,000
建物解体費用	—	6,000
支払手数料	952	5,909
その他	4,201	862
営業外費用合計	41,747	54,405
経常利益	512,853	313,448
特別利益		
固定資産売却益	29	11,686
特別利益合計	29	11,686
特別損失		
固定資産売却損	7,739	370
減損損失	72,976	—
固定資産除却損	4,837	0
特別損失合計	85,553	370
税金等調整前当期純利益	427,329	324,764
法人税、住民税及び事業税	92,477	50,256
法人税等調整額	△2,508	31,272
法人税等合計	89,968	81,528
当期純利益	337,360	243,236
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	337,360	243,236
包括利益	337,360	243,236
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	337,360	243,236

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	2,765,371	704,701	406,929	△54,632	3,822,369	43,575	3,865,945
当期変動額							
剰余金の配当			△74,172		△74,172		△74,172
新株の発行 (新株予約権の行使)							—
親会社株主に帰属する当期純利益			337,360		337,360		337,360
自己株式の取得				△273	△273		△273
自己株式の処分		△470		497	26		26
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						14,009	14,009
当期変動額合計	—	△470	263,188	224	262,942	14,009	276,951
当期末残高	2,765,371	704,230	670,117	△54,407	4,085,311	57,585	4,142,897

当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	2,765,371	704,230	670,117	△54,407	4,085,311	57,585	4,142,897
当期変動額							
剰余金の配当			△103,833		△103,833		△103,833
新株の発行 (新株予約権の行使)	3,291	3,291			6,582		6,582
親会社株主に帰属する当期純利益			243,236		243,236		243,236
自己株式の取得				△294	△294		△294
自己株式の処分		△359		381	22		22
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						14,411	14,411
当期変動額合計	3,291	2,932	139,402	87	145,712	14,411	160,124
当期末残高	2,768,662	707,162	809,519	△54,320	4,231,024	71,997	4,303,021

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	427,329	324,764
減価償却費	61,134	59,663
減損損失	72,976	—
のれん償却額	41,617	19,366
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,328	△8,567
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,386	7,541
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,900	21,855
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△2,091	△5,148
損害補償損失引当金の増減額 (△は減少)	55,000	△25,000
受取利息及び受取配当金	△2,470	△2,099
支払利息	30,526	29,634
売上債権の増減額 (△は増加)	149,363	975,701
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△778,702	△424,345
仕入債務の増減額 (△は減少)	△89,890	32,930
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	280,101	△603,893
固定化営業債権の増減額 (△は増加)	△8,245	8,245
その他	△27,196	53,561
小計	229,065	464,212
利息及び配当金の受取額	2,470	2,099
利息の支払額	△32,819	△29,649
法人税等の還付額	19,987	—
法人税等の支払額	△29,557	△102,545
営業活動によるキャッシュ・フロー	189,145	334,117
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△24,307	△53,303
有形固定資産の売却による収入	3,061	11,977
貸付けによる支出	△40,000	△76,900
貸付金の回収による収入	15,483	91,105
関係会社株式の取得による支出	—	△114,147
定期預金の預入による支出	△9,600	△8,491
その他	5,554	△420
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,808	△150,178

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年 8月 1日 至 2020年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 2020年 8月 1日 至 2021年 7月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,760,000	1,880,000
短期借入金の返済による支出	△5,013,324	△2,432,521
長期借入れによる収入	1,036,000	877,000
長期借入金の返済による支出	△415,815	△462,727
配当金の支払額	△74,729	△103,190
リース債務の返済による支出	△2,674	△2,764
その他	△246	△246
財務活動によるキャッシュ・フロー	289,209	△244,449
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,735	2,101
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	426,812	△58,408
現金及び現金同等物の期首残高	1,927,371	2,354,184
現金及び現金同等物の期末残高	2,354,184	2,295,775

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

新型コロナウイルス感染症による影響については、工事の中断や遅延等による売上原価の増加などにより、工事進行基準による完成工事高の算定に用いる見積総工事原価等に影響を及ぼす可能性があるものの、現時点では、その影響はありません。

なお、今後の新型コロナウイルス感染症の感染状況や収束時期等によっては、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

（セグメント情報等）

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

（1）報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、土木工事の請負、施工、不動産の売買、通信設備の保守・管理を中心として事業活動を展開しております。従って当社グループは「建設事業」、「不動産事業等」、「通信関連事業」を報告セグメントとしております。

（2）各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

建設事業：土木工事の施工・監理及び請負業務を行っております。

不動産事業等：土地・建物の購入、販売及び太陽光発電設備の建設、販売並びにOLYリース業を行っております。

通信関連事業：NTT局内での保守・管理業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。セグメント間の売上高は市場取引価格を参考にした金額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産事業等	通信関連事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	3,974,483	836,067	372,311	5,182,862	4,563	5,187,425	—	5,187,425
セグメント間 の内部売上高又 は振替高	—	11,547	—	11,547	95	11,642	△11,642	—
計	3,974,483	847,614	372,311	5,194,409	4,658	5,199,068	△11,642	5,187,425
セグメント利益 又はセグメント 損失 (△)	449,845	49,658	40,793	540,297	△228	540,069	—	540,069
セグメント資産	2,735,665	3,926,178	293,870	6,955,714	114,359	7,070,074	2,075,592	9,145,667
その他項目								
減価償却費	10,357	47,073	253	57,684	3,449	61,134	—	61,134
のれんの償却 額	37,808	—	3,808	41,617	—	41,617	—	41,617
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	633	23,102	364	24,100	228	24,329	—	24,329

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クローゼットレンタル事業の売上等であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△11,642千円は、セグメント間取引消去△11,642千円であります。

(2) セグメント資産の調整額2,075,592千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産事業等	通信関連事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	3,550,897	1,060,641	338,151	4,949,690	4,846	4,954,536	—	4,954,536
セグメント間 の内部売上高又 は振替高	—	19,137	—	19,137	—	19,137	△19,137	—
計	3,550,897	1,079,778	338,151	4,968,827	4,846	4,973,673	△19,137	4,954,536
セグメント利益	180,608	110,570	33,742	324,921	383	325,305	—	325,305
セグメント資産	1,983,975	4,543,620	316,849	6,844,445	111,582	6,956,027	1,898,117	8,854,145
その他項目								
減価償却費	7,498	48,641	215	56,356	3,307	59,663	—	59,663
のれんの償却 額	19,366	—	—	19,366	—	19,366	—	19,366
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	7,503	46,709	—	54,213	362	54,576	—	54,576

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クローゼットレンタル事業の売上等であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△19,137千円は、セグメント間取引消去△19,137千円であります。

(2) セグメント資産の調整額1,898,117千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

3. セグメント利益の合計額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京都下水道局	2,696,747	建設事業
東京都水道局	674,903	建設事業

当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京都下水道局	2,214,091	建設事業
東京都水道局	619,405	建設事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)

(単位: 千円)

	建設事業	不動産事業等	通信関連事業	その他	調整額	合計
減損損失	—	72,976	—	—	—	72,976

当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)

(単位: 千円)

	建設事業	不動産事業等	通信関連事業	その他	調整額	合計
当期末残高	64,556	—	—	—	—	64,556

(注)のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

(単位: 千円)

	建設事業	不動産事業等	通信関連事業	その他	調整額	合計
当期末残高	95,535	—	—	—	—	95,535

(注)のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
1株当たり純資産額	275円41銭	284円77銭
1株当たり当期純利益	22円74銭	16円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	22円40銭	16円05銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	337,360	243,236
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	337,360	243,236
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,834,049	14,837,836
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	226,403	316,936
(うち新株予約権 (株))	(226,403)	(316,936)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。